

〈大川小〉石巻市長「悲惨な事故の伝承必要」

東日本大震災の津波で児童と教職員計84人が犠牲になった石巻市大川小をめぐる、亀山紘市長は9日、震災遺構として検討対象に加えたことの意義について「震災の悲惨な事故を後世に伝えていくことは必要」との認識を示した。被災した同市門脇小と併せ、年度内に保存の是非を判断する。

遺構に関する市や県の有識者会合は大川小を検討対象とせず、亀山市長も判断を保留していた。市は月内に両校の保存の賛否などを問う市民アンケートを実施。その後、亀山市長が大川、門脇両地区の住民と意見を交わす場を設ける方針。

亀山市長は定例記者会見で、大川小について「諸問題があり、議題にしにくかった。多くの児童が犠牲になった校舎。大川地区住民からの要望もあり、真剣に検討すべきだと考えている」と語った。

地元では「津波の怖さを伝えるため貴重」「校舎を見るのがつらい」などと複雑な感情がある。住民団体「大川地区復興協議会」は校舎全体の保存などを市に要求している。

一方、門脇小について市震災伝承検討委員会は昨年12月、「津波と火災の痕跡を残す唯一の施設」と市に保存を提言。住民組織「新門脇地区復興街づくり協議会」は解体を求める。

亀山市長は「『時間をかけて判断すべきだ』との意見もある。ただ、時間をかけると建物自体の保存が難しくなる」と説明。「アンケートだけでは伝えられないこともある。住民との話し合いを通じ、遺構として残す意味を考えた上で方向性を出したい」と話した。

復興庁は遺構について、被災市町村1カ所に限り、保存の初期費用に復興交付金の充当を認めている。亀山市長は「石巻市は最大被災地。残すべきものは二つでも残すとの考えは持っている」と言及した。